

新年度、前を向いていきます

2012年4月3日、気象庁が極めて異例の発生と発表した爆弾低気圧とも呼ばれる温帯低気圧が日本列島を襲った。先週土曜日の春の嵐を上回る強風で、首都圏の交通網も夕方から夜にかけて大混乱に陥った。

ただ、今回、多くの企業が早期帰宅を促す動きがみられたことで、人々への混乱は最小限にとどまったのではないだろうか。実際、首都圏では多くの人々が午後に入って帰宅の途につき、残り的人々も暴風雨のピークアウトを確認してから帰宅したようである。私も夜9時頃に電車に乗ったが、車内は通常の同時間帯における1割にも満たない乗客数であった。

これらの動きは、もちろん、去年の東日本大震災が大きく影響している。震災以降、行政をはじめとして企業でも災害時の避難誘導や帰宅難民の発生に関する対応策の検討などが本格的に行われ始めた。

マスコミも大地震などの予測に対してかなりクローズアップした報道を行っており、人々の危機意識も高く、いざというときの心構えもできつつあるように感じる。

これらは歓迎すべきでもあるが、一方でリスクへの対応、反応が過敏になっていることで、世の中の動きが委縮してしまっているのではないかと感じる。

それは災害に対してだけにとどまらず、家計では消費活動、企業では採用活動や設備投資活動などでも同様ではないか。

小泉政権以後、政治は不安定で、税制や医療・年金などの社会保障をはじめとする政策の見通しも不透明である。政治不信が根強いことを考えれば、さまざまなことを楽観視できないのは当然とも言えるが、何事もいきすぎると本来持っている成長力、現状を打破する力を発揮できない。

個人も家庭も企業も、さまざまなリスクを適正に認識しつつも、アグレッシブに前を向いていく姿勢を失ってはいけない。

私自身、これまでの言動を振り返って、見直していきたいと思う。

(大和)

スポーツイベントと経済波及効果と希望と

2012年は4年に一度の夏季オリンピックがある。今度はロンドンで7月27日から8月12まで開催され、26競技が行われる。ちなみに、ロンドンでの夏季オリンピックは3度目（1908年、1948年、2012年）だが、日本は今回が初参加となる。

このようなイベントが開催されるとき、さまざまな機関からイベントに対する経済波及効果が発表される。3月28日には電通からロンドンオリンピックにおける日本国内の直接的な消費支出額は3,687億円、最終的な経済波及効果は8,037億円になるとの試算結果が公表された。また、東北地域には418億円の波及効果が及ぶとしている。

とはいえ、そもそも何のためにこのような試算をするのか疑問に感じられる方も多いのではないだろうか。経済波及効果を試算するにはいくつか理由がある。まず、第一に、経済波及効果〇〇億円といった経済全体に与える影響を量的に把握することができる。第二に、自治体や官公庁の政策形成や財政政策の判断材料に活用できる。第三に、どの産業分野にどの程度の影響が及ぶのかを推計することにより、新たなビジネスチャンス領域を明らかにすることができる。第四に、投入した費用に対してどの程度の便益（ベネフィット）が得られるのかを調べ、費用対効果を明らかにすることが可能となる。そして第五に、社会全体を盛り上げて人びとの気分を明るくすることにも寄与できることである。

このようなイベント時にはさまざまなアイデア商品がヒットする。たとえば、サッカーの2006FIFAワールドカップドイツ大会では、W杯に関連するとみられる企業の銘柄を集めた金融商品、ドイツの試合会場がある土地のブドウで作られたワイン、あるいは出場国がどこにあるのかわかる地球儀など、人気を博した商品も多くみられた。今回のロンドンオリンピックではどんなヒット商品が誕生するだろうか。イギリスではオリンピック開催を盛り上げようと同国ブランドの海外発信に力を入れている。私は英国ブランドのスーツを新調した。服飾品小売業界にわずかながらお金を落としたかたちだが、これにより運輸、卸売、繊維、貿易サービスなど関連するさまざまな産業に波及することになると考えると、着る楽しみが一段と増してくる。

東日本大震災後に行われたスポーツ（プロスポーツや企業スポーツ、地域スポーツや運動会など）は、震災で傷ついた多くの人の心を癒し、未来に向けた夢と勇気と希望を提供してきた。そして2012年ロンドンオリンピックは震災後に行われる最も大きなメガスポーツイベントである。次々と代表選手・チームが決定しているなか、本大会で精一杯持てる力を発揮して欲しいと願ってやまない。

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

未来に備える材料としての TDB 景気動向調査 ～売り上げ DI からみえるもの～

私事で恐縮ですが、4月から人事異動で景気業務から離れることとなりました。本コラムでは ICT (情報通信技術) や WEB 関連を中心に執筆させていただきました。

今回は私の景気業務の締めくくりとして景気 DI 以外の指標についてご案内させていただきます。

TDB 景気動向調査で同時に発表している前年同月比の売り上げ DI (50 を判断の分かれ目として 50 を超えれば増加) について、震災のあった 2011 年 3 月から 8 月までの 6 カ月 (以下、「震災を含む半年」と震災前の 6 カ月 (2010 年 9 月から 2011 年 2 月まで。以下、「震災前半年」) を比較しました。

「震災を含む半年」の全業種平均 DI は 43.0 でした。「震災前半年」が 46.6 だったので、震災によるサプライチェーンの混乱や電力不足による節電などで景気が大きく後退したことが見て取れます。これを全産業 51 業種別でみると、「震災を含む半年」の売り上げ DI が「震災前半年」を下回った業種は 43 業種となり、幅広い業種で前年同月比の売り上げを下回ったことが確認できました。一方、同時期の売り上げが増加した業種は 7 業種、横ばいの業種は 1 業種確認できました。

売り上げ DI が最も大きく悪化した業種は上から放送、輸送用機械・器具製造、電気・ガス・水道・熱供給、旅館・ホテルとなっており、震災によりサプライチェーンが混乱した自動車産業や節電、放射能汚染、風評被害やテレビ CM の自粛などで需要が落ち込んだ業種が確認できます。一方、同時期に改善した業種は、人材派遣・紹介、医薬品・日用雑貨品小売、飲食料品・飼料製造となりました。震災による不安や備えから食料品や医薬品など一部では買い占めが問題となった小売や、インフラなどの急な復旧作業で需要が増加した人材派遣などで売り上げが伸びたことが見て取れます。

では、「震災を含む半年」以降の 6 カ月 (2011 年 9 月から 2012 年 2 月) との比較はどうでしょうか。全業種平均 DI は 45.9 と大幅に回復しました。51 業種別では 45 業種が改善し、6 業種が悪化しました。大きく改善したのは上から、旅館・ホテル、輸送用機械・器具製造、自動車・同部品小売といった震災により大きく悪化した業種が急回復していることが確認できました。一方、再生資源卸売、電気機械製造、精密機械、医療機械・器具製造などは悪化しました。これらは原材料高や円高、地デジ需要の反動があった業種でした。悪化した 6 業種中 5 業種が製造、卸売であり輸出産業を中心に「震災を含む半年」よりも売り上げが厳しい状況にある業種があることがうかがえました。

DI を確認するということは現状を把握することや過去の検証を行い、未来の予測に役立つものです。TDB 景気動向調査が皆様の経営や意思決定の材料としてお役にたてることを心から願うとともに、今後とも TDB 景気動向調査へのご協力をよろしくお願いいたします。

(麒麟)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

教師に求められる公共性

毎年恒例の全米桜祭り開会式が3月25日、ワシントンで開かれた。日本からニューヨークに桜が植樹されてから100年を祝してのことという。また、今年の開会式では東日本大震災時における復興支援の感謝の意も伝えられた。式典では雅楽師の東儀秀樹さんらが出演した。東儀さんは「君が代」の演奏を行ったという。日本の国歌として。

大阪では、学校行事で行う国歌斉唱時の起立義務づけ条例が施行されて以来の卒業式シーズンを迎え、すでに32名が不起立で戒告処分を受けた。この戒告は3回で免職になるとされ、国歌斉唱がここまでの問題なのかと個人的には驚いてしまう。

毎年、式典シーズンになると聞かれる「君が代」問題。憲法で定められている思想・良心の自由より、各個人が国歌・国旗にどのような感情を抱いても問題にはならないが、国歌斉唱時の起立が府の条例として定められてしまっている状態、不起立によりメディアが騒ぐほどに発展している状態が問題だと思う。

個人的には「なぜここまで国歌斉唱に反対するのだろうか、いわゆるロバクでも良いだろうに」と思ってしまうが、不起立となった方は、信念を持つての行動という。

日本の国歌が気に入らなかりょうとなんだらうと構わないが、社会的なルールに反して処分を受ける姿勢が、児童・生徒に良い影響を及ぼすとは思えない。

「君が代」問題は、思想・良心、ルールといった面で語られることが多いが、児童・生徒といった視点から論じられることは少ない。考えるに、分別ある大人は不起立問題について冷静に受け止められるかも知れないが、自分の教師がそのような行動を取っていたとしたら、児童・生徒はどのように受け止めるのだろうか。仮に、一人の教師が大半の教科や生活指導をする小学校において、担任が不起立問題で処分を受けていたら、今後児童はその教師の指導を信用して受けることが可能なのだろうか。

児童・生徒が社会に出る準備をする教育課程では、社会とのつながりは教師のみとなっているといっても過言ではない。将来を担う児童・生徒達への指導は公共性を持って行うべきであり、教師が業務中に個人の信条を振りかざすことは、それが社会通念であると児童・生徒が誤解する恐れも大いにある。

「君が代」は日本の国歌であると世界は認めてくれているが、国内では国歌が社会問題の1つとなっている珍しい国となってしまった。私は、ただの思想問題ではなく、教育が絡むところをもっとも憂慮している。

(小夏)

小さなゆりかごから大きなゆりかごへ

熊本県熊本市の慈恵病院が設置した「こうのとりのゆりかご」は乳幼児の養育が困難な親が子どもを匿名で預ける「赤ちゃんポスト」として報道され、設置前から賛否両論となっていた。医師や有識者らでつくる熊本市の専門部会は、「こうのとりのゆりかご」が設置された2007年5月から2011年9月末までに預けられた81人について検証し、報告書をまとめて幸山政史市長に提出した。

報告書では、母子にとっての緊急避難として機能しているとする一方で、留学願望や仕事の多忙を理由として安易に利用されている面があることや、最後まで匿名を貫くことは容認できないとし、実名化を前提としたとした上で利用者の秘密を守るといった手法についても検討する必要があると提起している。

「こうのとりのゆりかご」は「赤ちゃんポスト」と報道されていることもあり、育児が困難な状況の赤ちゃんを預ける施設というイメージが先行しているが、赤ちゃんとお母さんの将来の幸せのために相談を行うことを第一の目的としている。

赤ちゃんを預け入れられるポストとして報道されることで、偏った認識が広まり、安易な預け入れを促してしまっていることもあるのではないかと懸念している。預け入れは最後の手段であり、育児などの悩みを相談できる場所という認識を広めたい。また、預け入れが少なからず発生しているのは、母親ひとりにかかる負担が非常に大きく、子どもを一時的に預けられる施設や周囲、地域、国などからのサポートが不足していることの表れでもある。パートナーの協力や一定の所得がないと産めない、育てられないからこそ日本は少子化に進んでいる面もある。地域や社会で子どもを育てるというシステムの確立が必要だ。

「こうのとりのゆりかご」に預けられた子どもたちの今後の幸せを願うとともに、利用されることのない社会が築けるよう、官民挙げて変えていかななくてはならない。

(撫子)

言い伝え

株価が急上昇している。リーマンショック後、長らく低迷していた株価は世界的な金融緩和をきっかけに反転し、日経平均株価は1万円を超えた。同時に円高の修正が進み、輸出企業を中心に業績回復の期待から、1万3,000円台への可能性も語られ始めた。

しかしその一方で、この上昇相場は欧州、米国、日本と、それぞれ「超」が付く金融緩和を裏づけとした、過剰流動性供給による加熱状態だと指摘する専門家もいる。過去に起きた株式需給の経験則になぞらえ、今後一転して変動するリスクが潜在していると警鐘を鳴らしているのだ。

ところで東日本大震災で津波による大きな被害を受けた沿岸部に、様々な「言い伝え」があったことが明らかになっている。「ここより下に家を建てるな」、「津波が来たら井戸を見る」、「津波てんでんこ」などが石碑に記されている。太古の時代から多くの犠牲者を出した津波に対する警鐘が、石碑によって引きつがれていた。

そこで、株式市場で語り継がれてきた「言い伝え」を調べてみたら、「仕手株」の世界では事情通と言われた中井戸玲次氏（ペンネーム）の『仕手株辞典』（日本事業通信網）に、いくつかの例えが格言として紹介されている。

◆麦わら帽子は冬に買え→麦わら帽子は夏に使うものだから、夏になると価格が上昇する。冬ならば誰も買う人がいないので安い。つまり株は安いときに仕込んで高くなったら売るといった相場の基本を示唆する。

（今年の寒波はヨーロッパと、暖かいはずのタイから来たので買い手なしだったが）。

◆石が浮かんで木が沈む→市場の材料は思ったとおりに動かない。理不尽に見える値動きにも、振り返ってみるとそれなりに理由がある。

最近では理不尽なニュースばかりで、それなりの理由も見つけ難い世の中か。

◆山高ければ谷深し

（これは読んで字の如しだが、「新格言集」にはこのような進化系も。→◆山高ければ上れない、谷深ければ戻れない）。

◆国策に金を乗せよ→国の政策に添った銘柄に投資すると成績が良くなる。

（JAL、東電、エルピーダと国策企業の株価で大損した投資家は、昔はよかったと嘆いているに違いない）。

バブル崩壊、ブラックマンデー、リーマンショック、ギリシャ国債危機など、数多くの試練が押し寄せる株式市場だが、格言として生き残る教訓もあれば、現在では当てはまらない教訓など、時代の変化も映し出されてなかなか興味深いものだ。

（J）

懸念されるエコカー補助金終了後の反動減

第4次補正予算による景気対策としての新エコカー補助金制度（乗用車で10万円、軽自動車でも7万円など）の受付が4月2日から始まった。適用期間は2011年12月20日から2013年1月31日まで購入した一定の環境基準を満たした新車を対象とする。

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会がまとめた国内の新車販売は、1月が約41万5,923台で前年同月比36.2%増、2月も51万9,626台で同29.5%増、直近3月は75万1,888台と同71.8%増となった。昨年3月が東日本大震災の影響で集計開始以来3番目の低水準だったこともあるが、販売台数は月を追う毎に右肩上がりとなっている。

これを受けて「自動車・同部品小売」の景気DIも2012年1月41.9（前月比+9.1）、2月48.2（同+6.3）、3月51.5（同+3.3）と3カ月連続で大幅に改善し、2002年5月の調査開始以来、初めて50を上回った。全51業種なかで50を上回っているのは同業種のみであり、まさに政策支援を背景にしたけん引役となっている。

しかし、前回のエコカー補助金は、終了間際の駆け込み申請が増えて、締め切りの約3週間前に当初の予算枠（5,837億円）に達し、申請受付を終了した。今回は予算総額が3,000億円のため、より早い打ち切りが想定される。企業からは、前回のエコカー補助金の締め切り後の反動減の記憶から、早くも「先行きの反動減を懸念する」声が川上から川下まで多く聞かれるようになってきている。

昨今の液晶テレビが家電エコポイントの終了により、販売不振と価格下落から収益悪化に陥った現状を報じる声が多いが、度重なるエコカー補助金も家電同様に、その同じ道をたどる懸念があったとしても当然のことである。

現在は、原油価格の高止まりや、消費税率の引き上げ前という環境も手伝って、エコカー購入に踏みきる消費者も多いだろうが、初回登録から廃車までの車両の平均使用年数も長期化傾向（2011年3月末の乗用車の平均使用年数は12.43年）にある。景気の回復が本格化しないなかで内需の回復力は弱く、あらたな需要は当面発生しない需要の先食いにはほかならない。

外需の復調に望みをつなぐしかない綱渡りの状況にあるということは企業の共通認識となりつつある。政治は混迷を深めており、その展望がまったくみえないことが、もっとも懸念される。

（太公望）

地域ブランドを活かした地域振興

現在の日本は数多くの問題を抱えている。年金や放射能汚染など挙げればキリがないが、そのなかには「地域間の格差」も含まれており、改善されるべきものだと私は考えている。

私は島根出身である。内閣府「県民経済計算」(2008年度)によると、島根県の「県内総生産額」における順位は47都道府県中45位で、その理由として製造業の伸び悩みや、高齢化などが原因として挙げられる。では、県内総生産額を伸ばすために工場などをたくさん作ればいいのかというと、そうではない。全員が都市化に頼った発展を望んでいるわけではないからだ。

島根には出雲そばや島根和牛などといった有名になるべき地域ブランド品がたくさんある。それに加え、出雲神話などから分かるように島根の歴史は深い。それらの長所を生かして島根を発展させていくために私が提案するのは地域ブランドの宣伝を盛り込んだ「地旅」である。

地旅という言葉は聞き慣れないものだと思う。地旅とは、地域の名産品や観光資源を存分に活かし、その地域に深く関係した地域密着型の旅行のことを言う。具体的には、当該地域の住民が歴史遺産や昼食、夕食などに地域ブランド品を提供する店に案内する。こうすることによって地域の歴史や文化を深く知ってもらえることに加え、地域自慢の食べ物も知ってもらえるのである。

地旅により観光客の満足度が高まることで、「直接的な口コミ」が期待できる。近年、食べログなどでステルスマーケティングが問題となっているが、自分の知人から聞いた情報なら信頼性がある。さらに地旅によって地域を深く知ることにより、情報の質も高まる。

そのため、私はその地域の良さを武器にした観光産業の確立によって地域を盛り上げていくべきだと考える。

(マツボ)